

令和 5 年 6 月 22 日現在

機関番号：32665

研究種目：基盤研究(A)（一般）

研究期間：2018～2022

課題番号：18H03639

研究課題名（和文）事前の防災対策と事後の救済・復興事業に関する時間整合性条件の検証

研究課題名（英文）Verification of Time Consistency Conditions for Pre-Disaster Prevention Measures and Post-Disaster Relief and Reconstruction Projects

研究代表者

中川 雅之（NAKAGAWA, Masayuki）

日本大学・経済学部・教授

研究者番号：70324853

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 34,580,000円

研究成果の概要（和文）：災害に対する将来の事後的な救済事業が予想されると、事前の対策も過大になってしまうという悪循環が理論的に示される。こうした問題を回避し、政府の防災・復興投資を最適なものに近づけるためには、できるだけ、政府の復興事業へのコミットを少なくする必要がある。その代わりに災害保険への加入を促進することが望ましい。

さらに人々の認知特性を踏まえれば、最低限の被災時救済に関する政府のコミットが行われても、効率的な保険制度が設計されたとしても、それらの政策は意図した効果を上げられない可能性が示唆される。

研究成果の学術的意義や社会的意義

災害が起こった場合に最小限のコミットしかしないことや災害保険の強制加入が、理論的な分析からは明らかになる。しかし、当該政策の政治的な困難性や消費者の認知特性からそのような政策の効果には限界がある。このため、ナッジのような人々の認知能力の限界を踏まえた政策の企画立案、検討が明らかにされている。

研究成果の概要（英文）：Theoretically, a vicious cycle is shown in which pre-disaster measures become excessive when future post-disaster relief projects are anticipated. In order to avoid these problems and bring the government's investment in disaster prevention and reconstruction closer to the optimum, it is necessary to reduce the government's commitment to reconstruction projects as much as possible. Instead, it is desirable to promote enrollment in disaster insurance. Furthermore, given the cognitive characteristics of people, it is possible that even if the government commits to minimal disaster relief and even if an efficient insurance system is designed, those policies may not produce the intended effects. is suggested.

研究分野：経済学

キーワード：防災投資 時間非整合的行動 危険回避度 時間割引率

1. 研究開始当初の背景

(1) 日本では、これまで多くの政策資源を投入することで防災関係のインフラの整備を進め、災害に対して強い街を造り、安全な生活を確保しようとしてきた。しかし、阪神淡路大震災や東日本大震災では、多くの尊い犠牲者を出し、それまでの努力が十分ではないことも明らかになった。

(2) 気候変動などの影響もあり、自然災害による被害の発生件数や被害額は長期的に増加していると言われる。その一方で、日本の財政は、緊急時に大きな役割を果たすことが期待される中央政府において非常に悪い状態が継続している。

(3) 図に示されているのは、横軸に都道府県を人口の小さなものから順に並べ、縦軸に一人当たりの社会資本ストック額を三つの時期(1960,1985,2010年)について描いたものである。人口が少ない地域を中心に一人当たりの防災関連社会資本ストックが着実に増加しつづけていることが明らかである。人口減少期に効率よく国民の生命・財産を災害から守るためには、人々の危険回避行動を踏まえた政策の実施が求められるが、必ずしもそのような検討は必ずしも十分には行われていない。

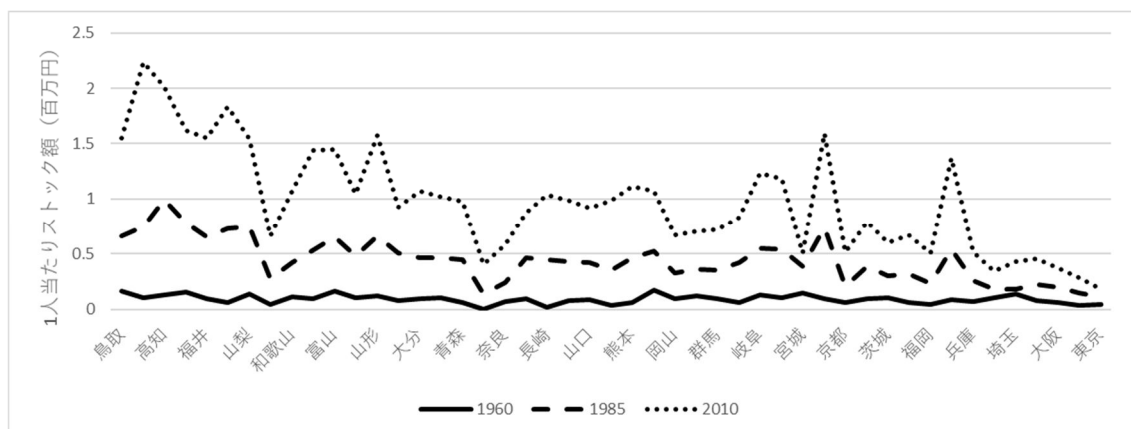


図 一人当たり防災関連社会資本ストック額の推移

注) 山崎・中川 (2020) より

2. 研究の目的

(1) 第一の目的は事前の都市防災対策と事後的な災害復旧・地域復興制度の現状を理論的に整理した上で、それらが動学的な観点から整合的かどうかについて検証することである。

(2) 理論的から時間非整合的な行動が予測された場合に、一定の政策的な含意を得ることができるとは、しかし、それらの政策的な含意が現実性を持つためには、消費者の認知的な特性を十分に反映させることが必要である。このため、理論モデルから得られる結論に行動経済学的な観点から再検証を加えることとする。

(3) 特に大都市の防災対策として政策的緊急度が高いものとして賃貸住宅の家主の危険回避度について、実態を明らかにする。

3.研究の方法

(1) 第一に、事前の都市防災対策と事後的な災害復旧・地域復興制度の現状を理論的に整理した上で、それらが動学的な観点から整合的かどうかについて検証を行う。この点について、合理的な個人を前提とした理論分析を実施し、消費者の危険回避行動と政府の防災投資との関係を明らかにする。

(2) 合理的個人を前提とした分析では、人々の信念ともいえる危険回避度によって、異なるは政策的な含意をもたらすことから、行動経済学的な観点から消費者の非合理的な側面も考慮した場合に、その政策的含意にどのような変更をもたらされるかを検討する。

(3) 政策的な緊急度が高い対象として、持家に比較して質が劣るものが多い賃貸住宅に焦点を当てたアンケート調査を実施する。一つのアンケート調査は相続税がもたらしているとされる、家主の賃貸住宅の質に関する（スペックの低いものを選択するという）行動のゆがみを検証する。また、旧耐震基準の賃貸住宅を保有していた家主のうち、建て替え、耐震改修などの危険回避行動を行った者と、放置したものとの行動経済学的な特性を比較する。

4.研究成果

(1) Seshimo・Yamazaki(2018)では、理論分析から以下のような成果が得られた。危険な地域に住む人々は自己責任であると考えて、政府は災害が起こった場合にそうした人々を救済しないというルールは重要であるが、こうしたルールは事後的には必ずしも守られないことが多い。政府に対する批判が生じるために、危険な地域に住む人々が災害に遭った場合にも、救済せざるを得ない。これが時間的な非整合性をもたらすことになる。こうした非整合性に直面した時に、将来の救済を前提にすると、人々の行動は危険回避度が低下し、より多くの人々が危険な地域に住むようになる。そのため、こうした人々の被害を少なくするためには、事前の防災対策がより重要になってくる。その結果、事前の対策、防災投資の水準が過大になることが示される。つまり、将来の事後的な救済事業が予想されると、事前の対策も過大になってしまうという悪循環が理論的に示される。こうした問題を回避し、政府の防災・復興投資を最適なものに近づけるためには、できるだけ、政府の復興事業へのコミットを少なくする必要がある。その代わりに災害保険への強制加入を促進することが望ましいという理論的な結論が得られる。

(2) 理論的研究から得られた、政府が最低限の救済しか行わないというコミットや、効率的な保険制度の重要性が示唆について、行動経済学的な検討を加えた整理を行っている。これまでの先

行研究から、人々の時間割引率が驚くほど高いことが明らかになっている。またプロスペクト理論から、人々は利得方向には危険回避的に行動するものの、損失方向には危険愛好的に行動することが明らかにされている。これらのことから、仮に時間非整合性問題を解決するために、最低限の被災時救済に関する政府のコミットが行われても、効率的な保険制度が設計されたとしても、それらの政策は意図した効果を上げられない可能性が示唆される。このため、合理的な個人を前提とする上記のような政策を行うだけでなく、ナッジと呼ばれるような人々の行動の非合理性を前提としながら、危険回避行動にそっと誘導するような政策の検討が必要であろう。例えば、ハザードマップなどにより事前に災害に対して脆弱であることが、ある程度わかっている地域においては、様々な災害に対する保険加入をデフォルトとするような仕組みが考えられる

(3) 特に政策的な緊急度が高いものとして、大都市における賃貸住宅に関する実態把握を行っている。これまでの議論は賃貸人にはそのまま適用することができるが、家主の行動特性についてはこれまで必ずしも明らかにされてきていない。このため、2021～2022年度にかけて実施した賃貸住宅の家主（東京）向けに行った大規模アンケートで、賃貸住宅の立地選択、建物構造の選択と家主の時間割引率や危険回避度に関する特性を把握したデータを得た。具体的には、このアンケートでは、賃貸住宅の立地場所の災害危険度、賃貸住宅が家主自らが取得したのか、相続で取得されたものなのか、家主の認知特性等を把握することができるものとなっている。

その目的は、相続税対策として建築された賃貸住宅は、スペックの低いものが建築されるのではないかと、特に旧耐震基準の住宅で建て替え、何等かの改修などの再生投資を行っていない賃貸住宅の大家は、何等かの行動経済学的な特徴を有しているのではないかと、という点である。前者に関しては、「相続税評価の低下と将来の転用可能性を考慮して、減価償却率の高い物件を建築するのではないかと」という点に関しては、相続動機があまり影響していないことが明らかになった。また、「修繕やリフォームに積極的ではないのではないかと」という点については、修繕、リフォームにむしろ積極的である傾向がみてとれた。これは立地場所が災害リスクが高いところである可能性が影響している可能性もある。

一方、旧耐震基準の賃貸住宅で、何の再生投資も行っていない大家にはいくつかの特徴があることが示唆されている。まず所有している賃貸住宅の安全性能に関して、建て替え、何等かの改修を行った住宅と同じ程度の安全性能を有していると認識している。さらに、耐震診断も、何等かの再生投資も行う予定がない大家が大きな割合を占めている。この何の再生投資も行わない理由としては、収益性が低いなどの経済的な理由よりも、当該投資を行うことが「面倒」であったり、「次世代の責務」であるという信念を持っている大家が多いことがわかった。これらについては、時間割引率が「何の再生投資も行ったことがない大家」で非常に高いことが影響している可能性が高い。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計39件（うち査読付論文 13件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 Tao Gu, Masayuki Nakagawa, Makoto Saito, Hisaki Yamaga,	4. 巻 729
2. 論文標題 Estimation of Nonlinear Functions using Coarsely Discrete Measures in Panel: The Relationship Between Land Prices and Earthquake risk in the Tokyo Metropolitan District	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Institute of Economic Research University, Discussion Paper Series A, No.729	6. 最初と最後の頁 1-31
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中川雅之	4. 巻 115
2. 論文標題 ACの国土・都市ビジョン	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 都市住宅学	6. 最初と最後の頁 12-18
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中川雅之	4. 巻 149号
2. 論文標題 人口減少下の災害対策	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 計画行政	6. 最初と最後の頁 7-12
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中川雅之	4. 巻 113
2. 論文標題 都市住宅の市場と都市構造（経済学の視点から）	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 都市住宅学	6. 最初と最後の頁 10-15
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Mriduchhanda Chattopadhyay, Toshi H.Arimura, Hajime Katayama, Mari Sakudo, Hidefumi Yokoo	4. 巻 66
2. 論文標題 Subjective probabilistic expectations, household air pollution, and health: Evidence from cooking fuel use patterns in West Bengal, India	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Resource and Energy Economics	6. 最初と最後の頁 1-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Minoru Morita, Kazuyuki Iwata, Toshi H. Arimura,	4. 巻 24
2. 論文標題 The rebound effect in air conditioner usage: an empirical analysis of Japanese individuals' behaviors	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Environmental Economics and Policy Studies	6. 最初と最後の頁 99-117
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 染岡夏樹、有村俊秀	4. 巻 34 (4)
2. 論文標題 豪雨・土砂「災害が住民の災害リスク認識に与える影響-広島市周辺の地価に着目して-」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 環境科学会誌	6. 最初と最後の頁 196-207
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kawabata, M., Naoi, M., & Yasuda, S	4. 巻 3(1)
2. 論文標題 Earthquake risk reduction and residential land prices in Tokyo	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Journal of Spatial Econometrics	6. 最初と最後の頁 1-22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hiroyuki Seshimo	4. 巻 98
2. 論文標題 Optimal extended liability rule in a competitive financial market with heterogeneous borrower firms	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Journal of Mathematical Economics	6. 最初と最後の頁 1-10
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 浅田義久・行武憲史	4. 巻 4 120号
2. 論文標題 住宅ローン減税制度の変遷と需要者支援効果に関する研究	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 住宅土地経済	6. 最初と最後の頁 24-28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Tao Gu, Masayuki Nakagawa, Makoto Saito, Hisaki Ymanaga	4. 巻 729
2. 論文標題 Estimation of Nonlinear Functions using Coarsely Discrete Measures in Panel: The Relationship Between Land Prices and Earthquake risk in the Tokyo Metropolitan District	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Institute of Economic Research University, Discussion Paper Series A	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中川雅之	4. 巻 115
2. 論文標題 ACの国土・都市ビジョン	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 都市住宅学	6. 最初と最後の頁 12-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中川雅之	4. 巻 149号
2. 論文標題 人口減少下の災害対策	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 計画行政	6. 最初と最後の頁 7-12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中川雅之	4. 巻 113
2. 論文標題 都市住宅の市場と都市構造 (経済学の視点から)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 都市住宅学	6. 最初と最後の頁 10-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Mriduchhanda Chattopadhyay, Toshi H.Arimura, Hajime Katayama, Mari Sakudo, Hidefumi Yokoo	4. 巻 66
2. 論文標題 Subjective probabilistic expectations, household air pollution, and health: Evidence from cooking fuel use patterns in West Bengal India	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Resource and Energy Economics	6. 最初と最後の頁 1-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Minoru Morita, Kazuyuki Iwata, Toshi H. Arimura,	4. 巻 24
2. 論文標題 The rebound effect in air conditioner usage: an empirical analysis of Japanese individuals' behaviors	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Environmental Economics and Policy Studies	6. 最初と最後の頁 99-117
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 染岡夏樹、有村俊秀	4. 巻 34(4)
2. 論文標題 豪雨・土砂災害が住民の災害リスク認識に与える影響-広島市周辺の地価に着目して-	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 環境科学会誌	6. 最初と最後の頁 196-207
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kawabata, M., Naoi, M., & Yasuda, S	4. 巻 3(1)
2. 論文標題 Earthquake risk reduction and residential land prices in Tokyo	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Journal of Spatial Econometrics	6. 最初と最後の頁 1-22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hiroyuki Seshimo	4. 巻 98
2. 論文標題 Optimal extended liability rule in a competitive financial market with heterogeneous borrower firms	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Journal of Mathematical Economics	6. 最初と最後の頁 1-10
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 浅田義久・行武憲史	4. 巻 4 120号
2. 論文標題 住宅ローン減税制度の変遷と需要者支援効果に関する研究	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『住宅土地経済』	6. 最初と最後の頁 24-28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中川雅之	4. 巻 47
2. 論文標題 民間都市開発と都市計画の新しい関係	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 MINTO	6. 最初と最後の頁 16-21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中川雅之	4. 巻 14
2. 論文標題 マンションの不動産資産としての特徴及び近隣資産への影響	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 季刊個人金融	6. 最初と最後の頁 57-66
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中川雅之	4. 巻 28-1
2. 論文標題 人口減少下の投機的土地取引規制	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 土地総合研究	6. 最初と最後の頁 28-35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中川雅之	4. 巻 61
2. 論文標題 地価公示制度の意義と課題 - 経済学の視点からの評価 -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 季刊不動産研究	6. 最初と最後の頁 11-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中川雅之	4. 巻 27-3
2. 論文標題 相続税等と日本の住宅循環システム	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 土地総合研究	6. 最初と最後の頁 70-76
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中川雅之	4. 巻 2019年3月号
2. 論文標題 沿線開発とはどのようなビジネスモデルなのか? - 経済学の視点	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 運輸と経済	6. 最初と最後の頁 106-111
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山崎福寿	4. 巻 14
2. 論文標題 相続税制が土地・住宅市場に及ぼす影響について	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 季刊個人金融	6. 最初と最後の頁 46-55
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 生田遼羽 浅田義久	4. 巻 35
2. 論文標題 持ち家・貸家選択に影響を及ぼす資本コスト(表面利回り)の経年分析	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 公益社団法人日本不動産学会『2019年度秋季全国大会(第35回学術講演会)論文集	6. 最初と最後の頁 1-8
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小谷将之 浅田義久	4. 巻 19-02
2. 論文標題 中核都市以移行が自治体財政に与える影響に関する実証分析	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Working Paper Series 日本大学経済学部 経済研究所	6. 最初と最後の頁 1-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 有村俊秀	4. 巻 日本交通政策研究会、日交研究シリーズA-756
2. 論文標題 「1章 次世代自動車の普及と道路整備財源」「2章 東京都における無電中化事業の経済評価：税金と寄付金の比較分析」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 社会基盤整備と財源政策：次世代の道路整備に向けて	6. 最初と最後の頁 1-30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原野啓	4. 巻 第20巻2号
2. 論文標題 建物価格査定制度の改革と課題-使用価値と市場価値の相違-	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 資産評価政策学会誌	6. 最初と最後の頁 7-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 H.Seshimo and F.Yamazaki	4. 巻 vol.10. No.3,
2. 論文標題 Preventive investment and relief spending for natural disasters: Why do rescue operations cause big spending for prevention?	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Regional Science Policy and Practice	6. 最初と最後の頁 161-187
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/rsp3.12129	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中川雅之	4. 巻 212
2. 論文標題 公共施設再配置にどう向き合うか インターネットアンケートを基にした住民意向の把握	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 ガバナンス	6. 最初と最後の頁 26-28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中川雅之	4. 巻 鹿島出版会所収
2. 論文標題 都市の減量を決められる基礎自治体の規模 モデル的検討	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 コミュニティによる地区経営	6. 最初と最後の頁 150-157
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中川雅之	4. 巻 109
2. 論文標題 自治体間連携と公共施設	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 都市問題	6. 最初と最後の頁 85-95
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石井健太郎・浅田義久	4. 巻 34
2. 論文標題 居住用賃貸住宅市場における空き家率の算出	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 2018年度秋季全国大会論文集	6. 最初と最後の頁 22-33
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 功刀祐之・有村俊秀・大床太郎	4. 巻 No. J1803
2. 論文標題 仮想評価法を用いた観光地における無電柱化事業の研究 世界遺産である富岡製糸場を事例として	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 WINPEC Working Paper Series, Waseda University	6. 最初と最後の頁 1-6
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安田 昌平 行武 憲史 直井 道生	4. 巻 DP2018-011
2. 論文標題 東日本大震災前後における建物倒壊危険度が住宅市場に与えた影響の検証	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Keio-IES Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 M. Kurata, K. Takahashi and A. Hibiki	4. 巻 95
2. 論文標題 Gendered Impacts of Household and Ambient Air Pollution on Child Health: Evidence from Household and Satellite-based Data in Bangladesh	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 DSSR Discussion Papers	6. 最初と最後の頁 1-46
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計15件（うち招待講演 3件／うち国際学会 4件）

1. 発表者名 安田昌平
2. 発表標題 賃貸住宅市場における水害リスク認知と浸水被害の影響
3. 学会等名 応用地域学会第35回研究発表大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 三河直斗,行武憲史 ,安田昌平
2. 発表標題 Inheritance Taxation Reform Distorts Rental Housing Market: Evidence from Japan
3. 学会等名 日本経済学会秋季大会4
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 原野啓 , 管澤武尊
2. 発表標題 賃貸住宅管理コストが仲介事業者の外国人差別対応に与える影響
3. 学会等名 日本経済学会秋季大会4
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Y.Ko, A.Hibiki, S.Uchida
2. 発表標題 Capacity to Adapt to Temperature Effects on Crop Yields: Evidence from Rice Production in Japan
3. 学会等名 Hiroshima International Conference on Peace and Sustainability 2022
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 安田昌平
2. 発表標題 賃貸住宅市場における水害リスク認知と浸水被害の影響
3. 学会等名 応用地域学会第35回研究発表大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 三河直斗/行武憲史/安田昌平
2. 発表標題 Inheritance Taxation Reform Distorts Rental Housing Market: Evidence from Japan
3. 学会等名 日本経済学会秋季大会4
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 原野啓・管澤武尊
2. 発表標題 賃貸住宅管理コストが仲介事業者の外国人差別対応に与える影響
3. 学会等名 日本経済学会秋季大会4
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Y.Ko, A.Hibiki, S.Uchida
2. 発表標題 Capacity to Adapt to Temperature Effects on Crop Yields: Evidence from Rice Production in Japan
3. 学会等名 Hiroshima International Conference on Peace and Sustainability 2022
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Ando, A. and Takuma, F
2. 発表標題 Spatial configuration of a monocentric city with suburban farmers; Observations in Tokyo Metropolitan Area
3. 学会等名 North American Regional Science Council (NARSC) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Akira Hibiki
2. 発表標題 The Impact of Temperature Rise on the Agricultural Sector at the Country Level
3. 学会等名 Workshop on Climate Change and Economic Development (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Akira Hibiki
2. 発表標題 Global Warming and its Impact on the Agricultural Sector
3. 学会等名 環境経済政策学会2019年大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 有村俊秀
2. 発表標題 Seemingly Unrelated Interventions: Environmental Management Systems in the Workplace and Energy Conservation Behaviors at Home
3. 学会等名 43rd Annual Conference of the Federation of ASEAN Economic Associations (FAEA)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 安田昌平, 宅間文夫
2. 発表標題 京都市の細街路対策の評価
3. 学会等名 第32回応用地域学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 A. Hiibiki
2. 発表標題 Climate Change and its Impact on the Agricultural Sector
3. 学会等名 Annual meeting of Korean Environmental Economics Association (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 A. Hiibiki
2. 発表標題 Impacts of Indoor and Outdoor Air Pollution on Child Health in Bangladesh
3. 学会等名 Annual meeting of Taiwanese Association of Environmental Resource Economics (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 中川雅之・山崎福寿 (編著)	4. 発行年 2020年
2. 出版社 慶応大学出版会	5. 総ページ数 227
3. 書名 アジアの国際不動産投資：市場・制度・透明性	

1. 著者名 浅見泰司・中川雅之	4. 発行年 2018年
2. 出版社 プロGRESS	5. 総ページ数 176
3. 書名 コンパクトシティを考える	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	安田 昌平 (YASUDA Shohei) (10875686)	日本大学・経済学部・助教 (32665)	
研究分担者	瀬下 博之 (SESHIMO Hiroyuki) (20265937)	専修大学・商学部・教授 (32634)	
研究分担者	日引 聡 (HIBIKI Akira) (30218739)	東北大学・経済学研究科・教授 (11301)	
研究分担者	原野 啓 (HARANO Kei) (30848495)	明海大学・不動産学部・准教授 (32404)	
研究分担者	浅田 義久 (ASADA Yoshiohisa) (70299874)	日本大学・経済学部・教授 (32665)	
研究分担者	有村 俊秀 (ARIMURA Toshihide) (70327865)	早稲田大学・政治経済学術院・教授 (32689)	
研究分担者	宅間 文夫 (TAKUMA Fumio) (80337493)	熊本学園大学・経済学部・准教授 (37402)	
研究分担者	行武 憲史 (YUKUTAKE Norifumi) (80804690)	日本大学・経済学部・准教授 (32665)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	山崎 福壽 (YAMAZAKI Fukuju) (10166655)	共立女子大学・ビジネス学部・教授 (32608)	削除：2021年3月4日

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関